

# 公益財団法人 川崎市学校給食会

## I 法人の概要（平成30年7月1日現在）

### 1 設立年月日

平成24年4月1日（旧財団の設立年月日 昭和33年5月1日）

### 2 所在地

川崎市川崎区宮本町6番地 明治安田生命川崎ビル4階

### 3 代表者名

理事長 本間 俊

### 4 基本財産

1,000千円（平成30年3月31日現在）

[本市出捐状況] 1,000千円 100.0%

### 5 目的

川崎市立学校の学校給食に関する事業を行うことにより、成長期における児童生徒の健全な食生活に関わる食育を推進し、豊かな市民生活に寄与することを目的とする。

### 6 役職員数

	常勤			非常勤		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員数	2名	0名	2名	7名	0名	1名
職員数	4名	0名	0名	7名	0名	2名

### 7 所管部局

教育委員会事務局健康給食推進室

## II 平成29年度の決算に関する書類

### 1 事業の実績報告

学校給食の充実発展と円滑な運営を図るため、次の業務を行った。

#### (1) 給食物資の共同購入

給食人員（小学校、特別支援学校、中学校） 1日平均 109,961人

給食実施回数（小学校、特別支援学校） 183回

（東橋中学校、犬蔵中学校、中野島中学校、はるひ野中学校）

1・2年生 160回 3年生 150回

（南部学校給食センター配送校22校）

1・2年生 103回 3年生 97回

（中・北部学校給食センター配送校26校）

1・2年生 52回 3年生 48回

給食物資取扱額 3,847,554,809円

#### ア 給食物資の購入方法

品質と価格の安定した給食物資は、年間及び学期単位で購入契約し、価格に変動のある給食物資は、月及び週単位で購入契約を行った。

#### イ 給食物資の選定方法

給食物資の選定にあたっては、品質・価格について物資選定委員会で検討のうえ決定した。

#### (2) 給食物資に関する調査研究

- ア 給食物資食品加工工場の調査 2回  
 イ 給食物資の規格衛生検査 266件  
 細菌検査や残留濃度検査など、川崎市健康安全研究所に検査を依頼  
 ウ 給食物資確認検査 20施設
- (3) 学校給食の普及奨励に関する事業  
 ア 給食物資新製品展示会の開催  
 イ 広報誌「給食会だより」の発行 年間14号  
 ウ ホームページの公開

2 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当年度（A）	前年度（B）	増減 （A）－（B）
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金			
ア 普通預金	340,716,771	220,198,610	120,518,161
イ 定期預金	12,630	12,630	0
(2) 未収金	37,605,228	58,720,970	△21,115,742
(3) 前払費用	0	3,649	△3,649
流動資産合計	378,334,629	278,935,859	99,398,770
2 固定資産			
(1) 基本財産			
ア 定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
ア 退職給付引当資産	3,570,806	3,570,806	0
イ 価格調整引当資産	87,000,000	87,000,000	0
特定資産合計	90,570,806	90,570,806	0
(3) その他固定資産			
ア リース資産	5,085,504	0	5,085,504
イ 過年度未収給食費	8,239,149	11,097,944	△2,858,795
ウ 貸倒引当金	△6,811,165	△8,836,667	2,025,502
その他固定資産合計	6,513,488	2,261,277	4,252,211
固定資産合計	98,084,294	93,832,083	4,252,211
資産合計	476,418,923	372,767,942	103,650,981
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	251,158,852	223,981,899	27,176,953
(2) 預り金	2,059,820	1,207,953	851,867
(3) 短期借入金	100,000,000	30,000,000	70,000,000
(4) 前受金	66,956	0	66,956

流動負債合計	353,285,628	255,189,852	98,095,776
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	3,570,806	3,570,806	0
(2) リース債務	5,085,504	0	5,085,504
固定負債合計	8,656,310	3,570,806	5,085,504
負債合計	361,941,938	258,760,658	103,181,280
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
2 一般正味財産	113,476,985	113,007,284	469,701
(うち特定資産への充当額)	(87,000,000)	(87,000,000)	(0)
正味財産合計	114,476,985	114,007,284	469,701
負債及び正味財産合計	476,418,923	372,767,942	103,650,981

3 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A) - (B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益				
基本財産受取利息	100	250	△ 150	
イ 特定資産運用益				
特定資産受取利息	358	360	△ 2	
ウ 事業収益				
給食費予納徴収金	3,847,706,374	3,103,603,537	744,102,837	
エ 受取補助金				
受取市補助金	63,935,000	61,817,000	2,118,000	
オ 受取委託金				
受取市委託金	175,200	203,760	△ 28,560	
カ 雑収益				
受取利息	311	358	△ 47	
納品書売上	152,160	184,320	△ 32,160	
消費税及び地方税還付金	1,839,720	8,726,979	△ 6,887,259	
廃油回収益	0	3,276,086	△ 3,276,086	
経常収益計	3,913,809,223	3,177,812,650	735,996,573	
(2) 経常費用				
ア 事業費				
給食物資代金支出				

基本物資代金支出	1,347,325,763	1,120,920,983	226,404,780
副食物資代金支出	2,500,229,046	1,980,872,381	519,356,665
学校返戻金支出	0	84,127,480	△ 84,127,480
給料手当	3,898,060	3,904,013	△ 5,953
非常勤職員給料手当	22,849,080	16,001,160	6,847,920
諸手当	1,406,972	1,024,093	382,879
福利厚生費	4,741,352	3,709,255	1,032,097
諸謝金	36,000	0	36,000
旅費交通費	130,262	113,673	16,589
消耗品費	982,263	391,881	590,382
印刷製本費	389,593	496,382	△ 106,789
通信運搬費	480,814	339,888	140,926
光熱水料費	811,178	800,946	10,232
賃借料	12,193,804	28,684,676	△ 16,490,872
減価償却費	1,144,238	0	1,144,238
会議費	0	191,679	△ 191,679
衛生検査費	2,805,160	2,669,677	135,483
研究研修費	50,000	50,000	0
調査研修費	172,954	60,696	112,258
物資購入調査費	13,866	35,630	△ 21,764
支払利息	37,903	0	37,903
貸倒引当金繰入	422,857	0	422,857
諸費	1,291,510	1,163,073	128,437
イ 管理費			
役員報酬	4,542,270	4,370,860	171,410
給料手当	2,712,460	2,759,173	△ 46,713
諸手当	602,988	438,894	164,094
福利厚生費	1,185,335	927,310	258,025
諸謝金	500,000	500,000	0
旅費交通費	39,570	34,528	5,042
消耗品費	339,339	146,052	193,287
印刷製本費	65,303	27,936	37,367
通信運搬費	104,920	83,563	21,357
光熱水料費	246,420	243,312	3,108
賃借料	571,389	904,067	△ 332,678
減価償却費	127,138	0	127,138
消耗什器備品費	454,484	51,840	402,644
会議費	25,991	26,698	△ 707
支払利息	4,211	0	4,211
諸費	405,029	410,651	△ 5,622
經常費用計	3,913,339,522	3,256,482,450	656,857,072
評価損益等調整前当期經常増減額	469,701	△ 78,669,800	79,139,501

基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益計	0	0	0	
当期経常増減額	469,701	△ 78,669,800	79,139,501	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
ア 貸倒引当金戻入益	0	4,867,693	△ 4,867,693	
経常外収益計	0	4,867,693	△ 4,867,693	
(2) 経常外費用				
ア 退職給付引当金繰入額	0	0	0	
イ 価格調整引当金繰入額	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	4,867,693	△ 4,867,693	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	469,701	△ 73,802,107	74,271,808	
一般正味財産期首残高	113,007,284	186,809,391	△ 73,802,107	
一般正味財産期末残高	113,476,985	113,007,284	469,701	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0	
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0	
III 正味財産期末残高	114,476,985	114,007,284	469,701	

【脚注】

学校返戻金費用については、当期より給食費予納徴収金から控除するよう会計処理を変更した。

4 正味財産増減計算書内訳表（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益				
基本財産受取利息		100		100
イ 特定資産運用益				
特定資産受取利息	251	107		358
ウ 事業収益				
給食費予納徴収金	3,847,706,374			3,847,706,374
エ 受取補助金				
受取市補助金	49,862,235	14,072,765		63,935,000
オ 受取委託金				
受取市委託金	175,200			175,200

カ 雑収益			
受取利息	219	92	311
納品書売上	152,160		152,160
消費税及び地方税還付金	1,287,805	551,915	1,839,720
経常収益計	3,899,184,244	14,624,979	3,913,809,223
(2) 経常費用			
ア 事業費			
給食物資代金支出			
基本物資代金支出	1,347,325,763		1,347,325,763
副食物資代金支出	2,500,229,046		2,500,229,046
給料手当	3,898,060		3,898,060
非常勤職員給料手当	22,849,080		22,849,080
諸手当	1,406,972		1,406,972
福利厚生費	4,741,352		4,741,352
諸謝金	36,000		36,000
旅費交通費	130,262		130,262
消耗品費	982,263		982,263
印刷製本費	389,593		389,593
通信運搬費	480,814		480,814
光熱水料費	811,178		811,178
賃借料	12,193,804		12,193,804
減価償却費	1,144,238		1,144,238
衛生検査費	2,805,160		2,805,160
研究研修費	50,000		50,000
調査研修費	172,954		172,954
物資購入調査費	13,866		13,866
支払利息	37,903		37,903
貸倒引当金繰入	422,857		422,857
諸費	1,291,510		1,291,510
イ 管理費			
役員報酬		4,542,270	4,542,270
給料手当		2,712,460	2,712,460
諸手当		602,988	602,988
福利厚生費		1,185,335	1,185,335
諸謝金		500,000	500,000
旅費交通費		39,570	39,570
消耗品費		339,339	339,339
印刷製本費		65,303	65,303
通信運搬費		104,920	104,920
光熱水料費		246,420	246,420
賃借料		571,389	571,389
減価償却費		127,138	127,138

消耗什器備品費		454,484		454,484
会議費		25,991		25,991
支払利息		4,211		4,211
諸費		405,029		405,029
経常費用計	3,901,412,675	11,926,847		3,913,339,522
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,228,431	2,698,132		469,701
当期経常増減額	△ 2,228,431	2,698,132		469,701
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期一般正味財産増減額	△ 2,228,431	2,698,132		469,701
一般正味財産期首残高	103,172,995	9,834,289		113,007,284
一般正味財産期末残高	100,944,564	12,532,421		113,476,985
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高		1,000,000		1,000,000
指定正味財産期末残高		1,000,000		1,000,000
III 正味財産期末残高	100,944,564	13,532,421		114,476,985

## 5 財務諸表に対する注記

### (1) 重要な会計方針

#### ア リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計上している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しい場合には、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

#### イ 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

将来の損失に備えるため、貸倒引当金を計上している。貸倒引当金については、債権金額に過去の回収実績に応じて貸倒が見込まれる額を計上している。

##### ②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

#### ウ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### (2) 会計方針の変更

正味財産増減計算書の脚注による。

### (3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,570,806	0	0	3,570,806
価格調整引当資産	87,000,000	0	0	87,000,000
小 計	90,570,806	0	0	90,570,806
合 計	91,570,806	0	0	91,570,806

## (4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	—	(1,000,000)	—
小 計	1,000,000	—	(1,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,570,806	—	—	(3,570,806)
価格調整引当資産	87,000,000	—	(87,000,000)	—
小 計	90,570,806	—	(87,000,000)	(3,570,806)
合 計	91,570,806	—	(88,000,000)	(3,570,806)

## (5) リース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額

リース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額
事務用パソコン 12 台分	6,356,880	1,271,376	5,085,504
合計	6,356,880	1,271,376	5,085,504

## (6) 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
過年度未収給食費	8,239,149	6,811,165	1,427,984
合 計	8,239,149	6,811,165	1,427,984

## (7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
川崎市学校給食会補助金	川崎市	0	63,935,000	63,935,000	0	
合 計		0	63,935,000	63,935,000	0	

## 6 附属明細書

## (1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

## (2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,570,806	0	0	0	3,570,806

## 7 財産目録（平成30年3月31日現在）

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	三井住友銀行/川崎支店 (物資会計)	運転資金として	311,173,792
		横浜銀行/川崎支店 (一般)		16,470,620
		三井住友銀行/川崎支店 (預り金)		2,059,820
		三井住友銀行/川崎支店 (消費税)		9,283,729
		横浜銀行/川崎支店 (廃油)		1,728,810
		普通預金計		340,716,771
	定期預金	横浜銀行/川崎支店(退職 給与引当金)		12,630
	未収金	未収給食費	給食費未納分（平 成 29 年度）	35,604,983
		未収委託金	市委託金	175,200

		未収消費税還付金	消費税及び地方消費税還付金	1,825,045
			未収金計	37,605,228
流動資産合計				378,334,629
(固定資産)				
基本財産	定期預金(基)	三菱 UFJ 信託銀行/川崎支店(基本金)	運用益を法人管理業務の財源として使用	1,000,000
特定資産	退職給付引当資産	横浜銀行/川崎支店(退職給与引当金)	職員に対する退職金の支払いに備えた引当資産	3,570,806
	価格調整引当資産(特)		給食物資の価格の変動に備えた引当資産	87,000,000
その他固定資産	リース資産		事務用パソコン 12 台分	5,085,504
	過年度未収給食費		給食費未納分 (平成 19 年度～28 年度)	8,239,149
	貸倒引当金			△ 6,811,165
固定資産合計				98,084,294
資産合計				476,418,923
(流動負債)				
	未払金	給食物資代金に対する未払金	3 月分給食物資購入代金	236,953,886
		事務費に対する未払金	第 4 四半期事務所賃借料等	892,091
			3 月分諸手当等	461,838
			3 月分消耗品費・印刷製本費等	911,929
			給食管理システム賃借料等	9,772,034
			諸費	2,167,074
			未払金計	251,158,852
	預り金	3 月分社会保険料		911,086
		3 月分労働保険料		998,914

		源泉所得税		149,820
			預り金計	2,059,820
	短期借入金			100,000,000
	前受金			66,956
流動負債合計				353,285,628
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	3,570,806
	リース債務		事務用パソコン 12台分	5,085,504
固定負債合計				8,656,310
負債合計				361,941,938
正味財産				114,476,985

Ⅲ 平成30年度の事業計画に関する書類

1 事業計画の概要

給食物資を共同購入することにより、品質の良い給食物資を安い価格で購入し、学校給食の充実発展と円滑な運営を図るため、次の事業を行う。

(1) 給食物資の調達に関する事業

給食予定人員（小学校、特別支援学校、中学校）	1日平均 110,875人 (平成30年7月予定人員)
給食予定回数（小学校、特別支援学校）	183回
（中学校）	1・2年生 160回 3年生 150回
給食物資取扱見込額	5,177,621,000円

(2) 学校給食費の管理に関する事業

(3) 委託に伴う食材料費の購入と支払いに関する事業

(4) 学校給食実施に寄与する講習会、研究会等を開催する事業

(5) 学校給食の普及奨励に必要な事業

2 予算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
イ 特定資産運用益				
特定資産運用益	1,000	1,000	0	
ウ 事業収益				
事業収益	5,177,270,000	3,985,435,000	1,191,835,000	
その他事業収益	184,000	148,000	36,000	
エ 受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	68,132,000	63,935,000	4,197,000	
オ 受取委託金				
その他受取委託金	351,000	312,000	39,000	
カ 雑収益				
受取利息	1,000	1,000	0	
その他雑収益	0	1,941,000	△1,941,000	
経常収益計	5,245,940,000	4,051,774,000	1,194,166,000	
(2) 経常費用				
ア 事業費				
給食物資売上原価	5,177,621,000	3,985,747,000	1,191,874,000	

給料手当	4,027,800	3,879,800	148,000
非常勤職員等給与手当	23,710,000	23,710,000	0
臨時雇賃金	1,000	1,000	0
諸手当	1,415,400	1,312,500	102,900
福利厚生費	5,040,000	4,831,200	208,800
諸謝金	33,000	0	33,000
旅費交通費	148,798	125,021	23,777
消耗品費	558,929	445,567	113,362
印刷製本費	0	1,130,607	△1,130,607
通信運搬費	495,287	788,134	△292,847
光熱水料費	797,680	1,040,819	△243,139
賃借料	14,624,218	12,353,727	2,270,491
衛生検査費	3,233,000	2,629,000	604,000
研究研修費	50,000	50,000	0
調査研修費	142,000	169,000	△27,000
物資購入調査費	36,000	21,000	15,000
諸費	1,988,200	1,610,000	378,200
イ 管理費			
役員報酬	4,551,000	4,305,000	246,000
給料手当	2,780,200	2,716,200	64,000
諸手当	606,600	562,500	44,100
福利厚生費	1,260,000	1,207,800	52,200
諸謝金	500,000	500,000	0
旅費交通費	45,202	37,979	7,223
消耗品費	223,071	127,433	95,638
印刷製本費	516,000	29,393	486,607
通信運搬費	130,713	186,866	△56,153
光熱水料費	242,320	316,181	△73,861
賃借料	686,782	951,273	△264,491
消耗什器備品費	0	416,000	△416,000
会議費	27,000	22,000	5,000
諸費	437,800	551,000	△113,200
租税公課	11,000	0	11,000
経常費用計	5,245,940,000	4,051,774,000	1,194,166,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0

経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	59,633,392	59,633,392	0
一般正味財産期末残高	59,633,392	59,633,392	0
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	60,633,392	60,633,392	0

3 予算書内訳表（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引 消去	合計
	給食物資事業	共通事業 (公益目的)	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
ア 基本財産運用益						
基本財産受取利息	0	0	0	1,000	0	1,000
イ 特定資産運用益						
特定資産運用益	700	0	700	300	0	1,000
ウ 事業収益						
事業収益	5,177,270,000	0	5,177,270,000	0	0	5,177,270,000
その他事業収益	184,000	0	184,000	0	0	184,000
エ 受取補助金等						
受取地方公共団体補助金	52,257,244	0	52,257,244	15,874,756	0	68,132,000
オ 受取委託金						
その他受取委託金	351,000	0	351,000	0	0	351,000
カ 雑収益						
受取利息	700	0	700	300	0	1,000
その他雑収益	0	0	0	0	0	0
経常収益計	5,230,063,644	0	5,230,063,644	15,876,356	0	5,245,940,000
(2) 経常費用						
ア 事業費						

給食物資売上原価	5,177,621,000	0	5,177,621,000	0	0	5,177,621,000
給料手当	4,027,800	0	4,027,800	0	0	4,027,800
非常勤職員等給与手当	23,710,000	0	23,710,000	0	0	23,710,000
臨時雇賃金	1,000	0	1,000	0	0	1,000
諸手当	1,415,400	0	1,415,400	0	0	1,415,400
福利厚生費	5,040,000	0	5,040,000	0	0	5,040,000
諸謝金	33,000	0	33,000	0	0	33,000
旅費交通費	148,798	0	148,798	0	0	148,798
消耗品費	558,929	0	558,929	0	0	558,929
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	495,287	0	495,287	0	0	495,287
光熱水料費	797,680	0	797,680	0	0	797,680
賃借料	14,624,218	0	14,624,218	0	0	14,624,218
衛生検査費	3,233,000	0	3,233,000	0	0	3,233,000
研究研修費	50,000	0	50,000	0	0	50,000
調査研修費	142,000	0	142,000	0	0	142,000
物資購入調査費	36,000	0	36,000	0	0	36,000
諸費	1,988,200	0	1,988,200	0	0	1,988,200
イ 管理費						
役員報酬	0	0	0	4,551,000	0	4,551,000
給料手当	0	0	0	2,780,200	0	2,780,200
諸手当	0	0	0	606,600	0	606,600
福利厚生費	0	0	0	1,260,000	0	1,260,000
諸謝金	0	0	0	500,000	0	500,000
旅費交通費	0	0	0	45,202	0	45,202
消耗品費	0	0	0	223,071	0	223,071
印刷製本費	0	0	0	516,000	0	516,000
通信運搬費	0	0	0	130,713	0	130,713
光熱水料費	0	0	0	242,320	0	242,320
賃借料	0	0	0	686,782	0	686,782
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	27,000	0	27,000
諸費	0	0	0	437,800	0	437,800
租税公課	0	0	0	11,000	0	11,000
経常費用計	5,233,922,312	0	5,233,922,312	12,017,688	0	5,245,940,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△3,858,668	0	△3,858,668	3,858,668	0	0
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						

経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△3,858,668	0	△3,858,668	3,858,668	0	0
一般正味財産期首残高	53,542,384	0	53,542,384	6,091,008	0	59,633,392
一般正味財産期末残高	49,683,716	0	49,683,716	9,949,676	0	59,633,392
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	49,683,716	0	49,683,716	10,949,676	0	60,633,392